

平成19年12月期 中間決算短信（非連結）

平成19年 8月15日

上場会社名 株式会社ハウスフリーダム 上場取引所 福証Q - Board
 コード番号 8996 URL <http://www.housefreedom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 森光 哲也 TEL (072) 336 - 0503
 半期報告書提出予定日 平成19年 9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の業績(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	3,121	19.9	73	35.8	57	43.6	41	22.7
18年6月中間期	2,604	31.7	113	-	101	-	53	-
18年12月期	5,862	-	279	-	263	-	140	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	1,066	53	1,039	90
18年6月中間期	1,426	32	1,390	68
18年12月期	3,676	05	3,500	34

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 - 百万円 18年6月中間期 - 百万円 18年12月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月中間期	5,480	916	16.7	23,565	47
18年6月中間期	3,300	865	26.2	22,246	54
18年12月期	4,495	947	21.1	24,345	78

(参考) 自己資本 19年6月中間期 916百万円 18年6月中間期 865百万円 18年12月期 947百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	902	9	1,058	1,141
18年6月中間期	258	13	418	912
18年12月期	977	197	1,385	976

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
18年12月期	0	00	1,840	00	1,840 00
19年12月期	0	00	-	-	2,390 00
19年12月期(予想)	-	-	2,390	00	2,390 00

3. 平成19年12月期の業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,502	28.0	377	35.1	350	33.1	185	31.8	4,765	04

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年6月中間期	38,900株	18年6月中間期	38,900株	18年12月期	38,900株
期末自己株式数	19年6月中間期	-株	18年6月中間期	-株	18年12月期	-株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用あたりの注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間（平成19年1月1日～平成19年6月30日）におけるわが国経済は、新興諸国の急激な経済成長にも後押しされ、企業の収益改善や堅調な個人消費を背景に緩やかな景気回復が持続しております。

当社の属する住宅・不動産業界におきましては、三大都市圏の商業地の地価公示価格が着実に上昇傾向にあり、用地・原材料価格の高騰から、都心の人気エリアのマンション販売価格は大幅な値上がりが見られます。しかしながら、この傾向は、ブランド力の高い商業地や高級住宅地で特に顕著であり、当社が主に事業展開するエリアの住宅地には、それほど大きな変化は見られず、分譲販売価格への転嫁にまで至る状況ではありません。

このような経営環境の中、当社は、地域密着型営業に徹し、不動産仲介事業と新築戸建分譲事業等のシナジーによる収益拡大を目指し、経営体制の確立に注力してまいりました。刻々と変化する地域特有の不動産相場や顧客ニーズを深く把握し、柔軟かつ利便性の高い不動産サービスを提供しております。

当社が中核事業と位置づけております不動産仲介事業においては、既存店の取引件数は微増にとどまりましたが、金額ベースでは一割程度の伸びとなりました。また、新築戸建分譲事業においては、一部のプロジェクトを除き、個別の粗利益率は前年並みで順調に推移しており、二割増収を確保いたしました。前年同期比における経常利益の低下につきましては、販売費及び一般管理費の増加が原因であります。その内訳は、テレビCM放映を含む広告宣伝費の先行投資と、管理体制整備・営業強化による人件費増であります。これらの投資効果は、下半期以降の業績に寄与するものと考えております。

このような結果、当中間会計期間の売上高は、3,121百万円で前年同期比19.9%の増加となりました。経常利益は、57百万円で前年同期比43.6%の減少となりました。

通期の見通しにつきましては、企業収益の好調さが景気回復基調を持続させ、家計部門に波及していくことが見込まれているものの、原油価格の更なる高騰や、金融・税制政策の動向等、先行きの不安定要素が数多く存在しております。

住宅・不動産業界におきましては、地価や建築資材の価格高騰が、用地仕入れや建築コストアップを招き、適正利潤の確保にあたり、一層の企業努力が求められます。しかしながら、景気回復に伴い、雇用情勢・所得環境の回復が持続していけば、消費者マインドは好転し底堅い住宅需要の推移が期待できます。

このような事業環境の中、当社といたしましては、地域密着型事業を徹底的に追求し、売れ残りリスクを排除した綿密な事業計画に則って、適正利益の確保と最大化を実現する戦略を継続いたします。また、不動産仲介事業で知名度向上と潜在顧客の蓄積がなされた商圏については、これまで通り、新築戸建分譲事業の比率を高め、事業規模と収益機会の拡大を目指してまいります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、売上高7,502百万円（前期比28.0%増）、営業利益377百万円（同35.1%増）、経常利益350百万円（同33.1%増）、当期純利益185百万円（同31.8%増）と従来予想どおりの数値を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産につきましては、総資産が5,480百万円となり、前事業年度末に比べ985百万円増加いたしました。その主たる要因は、たな卸資産が3,795百万円と前事業年度末に比べ859百万円増加したことによりです。

負債につきましては、当中間会計期間末では4,563百万円となり、前事業年度末に比べ1,015百万円増加いたしました。その主たる要因は、短期借入金が2,689百万円となり、前事業年度末に比べ647百万円増加、長期借入金が547百万円となり、前事業年度末に比べ340百万円増加したことによりです。

純資産につきましては、当中間会計期間末では916百万円となり、前事業年度末に比べ30百万円減少いたしました。その主たる要因は、繰越利益剰余金が428百万円と前事業年度末に比べ30百万円減少したことによりです。

この結果、当中間会計期間末における自己資本比率は16.7%（前事業年度末21.1%）となりました。

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,141百万円となり、前事業年度末に比べて165百万円増加しております。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は902百万円（前年同期比249.8%増）となりました。その主な要因は、税引前中間純利益52百万円、たな卸資産の増加額859百万円、法人税等の支払額112百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は9百万円(前年同期は13百万円の使用)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出7百万円、定期預金の払戻による収入20百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1,058百万円(前年同期比152.7%増)となりました。その主な要因は、短期借入金の純増額647百万円、長期借入金の純増額399百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的・継続的な配当政策をとることで株主に対する長期的な利益還元を行うことを経営上の重要課題と位置づけております。したがって、株主配当につきましては、事業発展と企業価値向上のため中長期的な財務・経営戦略を十分に考慮しながら、同時に積極的に株主還元を実施してまいりの方針であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり2,390円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

住宅・不動産関連事業は、顧客需要の影響を受けやすく、景気・金利・地価・税制の動向等に深い関連性をもっております。金利上昇・雇用不安・所得低下・住宅減税措置の縮小・法的規制の強化等が顧客の住宅購入意欲の低下を招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連子会社を有しておりませんので、当該事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立以来、住宅・不動産業界において、過去の慣習にとらわれずに新しい経営スタイルを確立すべく事業運営をおこなってまいりました。経営理念として、「我々は、住宅産業を通じて価値創造し、人々に夢と希望の創出を継続することが、社会貢献であり、企業としての宿命である」と考え、住宅購入者に親しみやすい地域密着企業を目指しております。

現在では、関西・九州エリアに店舗展開し、地域密着スタイルの営業基盤の拡充が着実に進んでおります。不動産仲介事業による情報力・相場観・顧客ベースを活用し、新築戸建分譲事業等の周辺事業にシナジー効果を発揮するユニークなビジネスモデルは、当社の事業の特徴となっております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、差別化戦略として、不動産仲介事業を基盤とした地域密着型の不動産サービスを提供するユニークなビジネスモデルを展開しております。したがって、新築戸建分譲事業の事業規模を闇雲に拡大するのではなく、中核となる不動産仲介事業との相乗効果を発揮し、より高収益な経営基盤の確立を目指しております。

上記の経営戦略に基づき、不動産仲介事業の手数料収益の拡大や新築戸建分譲事業の粗利益の向上等によって売上高経常利益率を改善することが、当面最も重要視する経営目標であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、一人でも多くの顧客に信頼性・満足度の高い不動産サービスを提供することで、地域社会への貢献と存在意義の確立を目指しております。現在、関西と九州地区において事業展開をしておりますが、中長期的には全国的なサービス提供基盤を拡充してまいります。

また、当社のサービス・商品ブランド価値の向上・認知・浸透に一層力を入れるため、メディアミックス戦略による積極的なマーケティング活動を実施する計画であります。

これらの戦略のもと、確実にタイムリーな施策を実行し、持続的な事業成長や企業価値の向上によって、安定的な株主還元を実現することができるものと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

日本の住宅・不動産業界においては、少子高齢化やライフスタイルの変化等の影響から、長期的に人口減少に歯止めがかからず、新築住宅需要の規模縮小は免れない状況にあり、厳しい経営環境の変化にさらされることが予測されます。また、金利・地価の上昇傾向や、原材料価格の高騰によるコスト高は、デベロッパー各社の収益構造に影響を与え、付加価値の提供等による差別化、適正利潤の確保が求められてきております。

当社は、地域密着型の不動産仲介サービスを中核事業として展開する強みと、分譲事業等とのシナジーを最大限に活用し、闇雲な規模拡大や価格競争に参加することなく、地域住民への安定的なサービス提供を継続する使命があります。住宅事業という事業特性から、短期的な成長ではなく、長期的に地域顧客をフォローできる経営基盤の確立は不可欠であり、真の企業価値の向上につながるものと考えております。

以上の課題認識をふまえ、顧客ニーズやマーケット環境に柔軟に対応できる組織をつくるため、人材の育成や経営体質の強化に、全社を挙げて、より一層注力してまいります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		938,333		1,174,092		1,025,386		
2		3,730		5,344		4,553		
3	2	2,013,105		3,795,657		2,936,008		
4		9,075		10,499		15,618		
5		36,695		58,428		70,713		
		4		2		4		
流動資産合計		3,000,936	90.9	5,044,019	92.0	4,052,276	90.1	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	1 2	116,413		120,360		122,324		
(2)	1	944		831		884		
(3)	1	3,261		2,095		2,011		
(4)	1	9,943		11,002		12,083		
(5)	2	92,875		92,875		92,875		
計		223,438		227,165		230,179		
2		5,670		6,108		6,797		
3 投資その他の資産								
(1)		16,096		16,656		17,104		
(2)	1 2	45,977		175,365		178,768		
計		62,073		192,021		195,872		
固定資産合計		291,182	8.8	425,296	7.8	432,849	9.7	
繰延資産		8,707	0.3	11,182	0.2	10,232	0.2	
資産合計		3,300,825	100.0	5,480,498	100.0	4,495,358	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		336,051		374,429		397,844	
2	2	1,322,000		2,689,300		2,041,500	
3		50,000		156,800		126,800	
4	2	55,138		130,307		71,134	
5		50,718		19,943		127,221	
6		3,884		6,564		5,894	
7		8,095		9,036		8,726	
8	3	134,193		149,615		138,126	
流動負債合計		1,960,081	59.4	3,535,996	64.5	2,917,248	64.9
固定負債							
1		320,000		479,800		423,200	
2	2	151,778		547,121		206,567	
3		1,876		-		-	
4		1,700		884		1,292	
固定負債合計		475,354	14.4	1,027,805	18.8	631,059	14.0
負債合計		2,435,435	73.8	4,563,801	83.3	3,548,307	78.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		322,962	9.8	322,962	5.9	322,962	7.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		168,060		168,060		168,060	
資本剰余金合計		168,060	5.1	168,060	3.1	168,060	3.7
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		371,314		428,228		458,316	
利益剰余金合計		371,314	11.2	428,228	7.8	458,316	10.2
株主資本合計		862,336	26.1	919,250	16.8	949,338	21.1
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		3,053	0.1	2,553	0.1	2,287	0.0
評価・換算差額等合計		3,053	0.1	2,553	0.1	2,287	0.0
純資産合計		865,390	26.2	916,696	16.7	947,050	21.1
負債純資産合計		3,300,825	100.0	5,480,498	100.0	4,495,358	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		2,604,467	100.0	3,121,546	100.0	5,862,666	100.0
売上原価		1,942,795	74.6	2,386,109	76.5	4,391,747	74.9
売上総利益		661,672	25.4	735,437	23.5	1,470,919	25.1
販売費及び一般 管理費		547,775	21.0	662,325	21.2	1,191,698	20.3
営業利益		113,897	4.4	73,111	2.3	279,220	4.8
営業外収益	1	17,856	0.7	31,032	1.0	42,661	0.7
営業外費用	2	30,711	1.2	47,137	1.5	58,373	1.0
経常利益		101,042	3.9	57,005	1.8	263,508	4.5
特別利益	3	-	-	-	-	99	0.0
特別損失	4	296	0.0	4,184	0.1	407	0.0
税引前中間 (当期)純利益		100,746	3.9	52,820	1.7	263,199	4.5
法人税、住民 税及び事業税		48,163		17,474		130,813	
法人税等戻入 額		-		11,374		-	
法人税等調整 額		1,057	47,106	5,232	11,332	8,255	122,557
中間(当期)純 利益		53,639	2.1	41,488	1.3	140,641	2.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益剰 余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	261,762	80,010	80,010	317,674	317,674	659,446
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	61,200	88,050	88,050			149,250
中間純利益				53,639	53,639	53,639
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	61,200	88,050	88,050	53,639	53,639	202,889
平成18年 6月30日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	371,314	371,314	862,336

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	4,897	4,897	664,344
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			149,250
中間純利益			53,639
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	1,843	1,843	1,843
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,843	1,843	201,046
平成18年 6月30日 残高 (千円)	3,053	3,053	865,390

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	458,316	458,316	949,338
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				71,576	71,576	71,576
中間純利益				41,488	41,488	41,488
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				30,087	30,087	30,087
平成19年6月30日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	428,228	428,228	919,250

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,287	2,287	947,050
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			71,576
中間純利益			41,488
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	266	266	266
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	266	266	30,354
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,553	2,553	916,696

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益剰 余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	261,762	80,010	80,010	317,674	317,674	659,446
事業年度中の変動額						
新株の発行	61,200	88,050	88,050			149,250
当期純利益				140,641	140,641	140,641
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	61,200	88,050	88,050	140,641	140,641	289,891
平成18年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	458,316	458,316	949,338

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	4,897	4,897	664,344
事業年度中の変動額			
新株の発行			149,250
当期純利益			140,641
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	7,185	7,185	7,185
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,185	7,185	282,706
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,287	2,287	947,050

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		100,746	52,820	263,199
減価償却費		7,908	9,015	17,126
貸倒引当金の減少額		14	2	14
受取利息及び受取配当金		98	102	121
支払利息及び社債利息		20,213	41,109	43,007
固定資産売却損益		-	-	68
固定資産除却損		296	2,594	376
売上債権の減少 (増加) 額		1,372	2,000	30,479
たな卸資産の増加額		274,785	859,649	1,197,688
仕入債務の減少額		81,901	6,975	51,687
その他		1,845	7,768	39,300
小計		227,162	751,421	917,048
利息及び配当金の受取額		104	112	110
利息の支払額		18,943	38,625	41,643
法人税等の支払額		12,071	112,754	18,790
営業活動によるキャッシュ・ フロー		258,073	902,688	977,371
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		3,007	3,027	26,007
定期預金の払戻による収入		-	20,015	-
有形固定資産の取得による 支出		5,899	7,061	21,413
有形固定資産の売却による 収入		-	-	319
無形固定資産の取得による 支出		3,743	256	5,743
その他償却資産の取得によ る支出		-	-	2,998
投資有価証券の取得による 支出		-	-	10,000
賃貸不動産の取得による支 出		-	-	124,663
その他		1,185	63	7,005
投資活動によるキャッシュ・ フロー		13,836	9,734	197,513

		前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金による純増加額		413,300	647,800	1,132,800
長期借入による収入		-	460,000	100,000
長期借入金の返済による支 出		380,021	60,273	409,236
社債の発行による収入		242,332	146,986	439,075
社債の償還による支出		-	63,400	20,000
株式の発行による収入		143,320	-	143,320
配当金の支払額		-	71,112	-
その他		-	1,353	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー		418,932	1,058,648	1,385,960
現金及び現金同等物に係る換 算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		147,022	165,694	211,075
現金及び現金同等物の期首残 高		765,224	976,299	765,224
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		912,246	1,141,993	976,299

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、中間期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	(3) 製品保証引当金 当社の販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。	(3) 製品保証引当金 同左	(3) 製品保証引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は865,390千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は947,050千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
有形固定資産の減価償却の方法		当中間会計期間より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>スプレッド方式による新株発行 平成18年2月9日に実施した有償一般募集による新株発行(6,000株)は、引受証券会社が引受価額(24,875円)で買取引受を行い、当該買取価額とは異なる価格(26,500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では発行価格の総額と引受価額の総額との差額9,750千円が事実上の手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本準備金の合計額は、それぞれ9,750千円少なく計上されております。また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p>		<p>スプレッド方式による新株発行 平成18年2月9日に実施した有償一般募集による新株発行(6,000株)は、引受証券会社が引受価額(24,875円)で買取引受を行い、当該買取価額とは異なる価格(26,500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では発行価格の総額と引受価額の総額との差額9,750千円が事実上の手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本準備金の合計額は、それぞれ9,750千円少なく計上されております。また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 59,817千円</p>	<p>1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額 有形固定資産 70,894千円 賃貸不動産 1,512千円</p>	<p>1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額 有形固定資産 65,940千円 賃貸不動産 504千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 たな卸資産 1,203,210千円 建物 75,452千円 土地 92,875千円 計 1,371,539千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,322,000千円 一年以内返済予定 13,116千円 長期借入金 47,127千円 計 1,382,243千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 たな卸資産 2,973,860千円 建物 77,834千円 土地 92,875千円 賃貸不動産 123,151千円 計 3,267,721千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,689,300千円 一年以内返済予定 109,115千円 長期借入金 501,165千円 計 3,299,580千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 たな卸資産 1,695,368千円 建物 74,285千円 土地 92,875千円 賃貸不動産 124,159千円 計 1,986,689千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,881,500千円 一年以内返済予定 45,972千円 長期借入金 148,415千円 計 2,075,887千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4千円 受取手数料 14,312千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 74千円 受取手数料 22,160千円 違約金収入 695千円 不動産賃貸収入 7,467千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 27千円 受取手数料 33,559千円 違約金収入 4,142千円 不動産賃貸収入 3,782千円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,957千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 38,113千円 不動産賃貸原価 1,664千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 39,331千円 不動産賃貸原価 1,059千円</p>
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 99千円</p>
<p>4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 296千円</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,594千円 店舗解約損 1,590千円</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 376千円 固定資産売却損 31千円</p>
<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 7,195千円 無形固定資産 712千円</p>	<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 7,062千円 無形固定資産 944千円 賃貸不動産 1,008千円</p>	<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 15,036千円 無形固定資産 1,586千円 賃貸不動産 504千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	32,900	6,000	-	38,900
合計	32,900	6,000	-	38,900

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,000株は、平成18年2月9日付で実施した有償一般募集増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	2,260	-	-	2,260	-
	平成16年新株予約権	普通株式	80	-	-	80	-
合計		-	2,340	-	-	2,340	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	38,900	-	-	38,900
合計	38,900	-	-	38,900

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	2,260	-	-	2,260	-
	平成16年新株予約権	普通株式	40	-	-	40	-
合計		-	2,300	-	-	2,300	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,576	利益剰余金	1,840	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
発行済株式数				
普通株式	32,900	6,000	-	38,900
合計	32,900	6,000	-	38,900

（注）普通株式の発行済株式総数の増加6,000株は、平成18年2月9日付で実施した有償一般募集増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,576	利益剰余金	1,840	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金 938,333千円 預け入れ期間が3ヶ 月超の定期預金 26,087千円 現金及び現金同等物 912,246千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金 1,174,092千円 預け入れ期間が3ヶ 月超の定期預金 32,098千円 現金及び現金同等物 1,141,993千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金 1,025,386千円 預け入れ期間が3ヶ 月超の定期預金 49,087千円 現金及び現金同等物 976,299千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,448</td> <td>2,013</td> <td>6,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,448</td> <td>2,013</td> <td>6,435</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	8,448	2,013	6,435	合計	8,448	2,013	6,435	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,448</td> <td>3,527</td> <td>4,920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,448</td> <td>3,527</td> <td>4,920</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	8,448	3,527	4,920	合計	8,448	3,527	4,920	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,448</td> <td>2,770</td> <td>5,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,448</td> <td>2,770</td> <td>5,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	工具器具備品	8,448	2,770	5,677	合計	8,448	2,770	5,677
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																			
工具器具備品	8,448	2,013	6,435																																			
合計	8,448	2,013	6,435																																			
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																			
工具器具備品	8,448	3,527	4,920																																			
合計	8,448	3,527	4,920																																			
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																			
工具器具備品	8,448	2,770	5,677																																			
合計	8,448	2,770	5,677																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中 間期末残高が有形固定資産の中間期末 残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,514千円 1年超 4,920千円 合計 6,435千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,514千円 1年超 3,406千円 合計 4,920千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,514千円 1年超 4,163千円 合計 5,677千円																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額 は、未経過リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法によ り算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定して おります。																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 757千円 減価償却費相当額 757千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 757千円 減価償却費相当額 757千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,514千円 減価償却費相当額 1,514千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありま せん。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありま せん。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありま せん。																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年 6 月30日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	10,954	16,096	5,141
合計	10,954	16,096	5,141

当中間会計期間末 (平成19年 6 月30日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	10,954	6,656	4,298
合計	10,954	6,656	4,298

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000
合計	10,000

前事業年度末 (平成18年12月31日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	10,954	7,104	3,850
合計	10,954	7,104	3,850

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000
合計	10,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(1) スtock・オプションの内容及び規模

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 5名	当社従業員 2名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 2,260株	普通株式 80株
付与日	平成15年11月28日	平成16年4月13日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期限の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期限の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年11月29日 至 平成25年11月27日	自 平成18年4月18日 至 平成26年4月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割を行っておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

(2) ストック・オプションの変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前事業年度末	-	80
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	80
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前事業年度末	2,260	-
権利確定	-	80
権利行使	-	-
失効	-	40
未行使残	2,260	40

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割を行っておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格(円)	5,000	24,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割を行っておりますので、上記価格は全て株式分割後で記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 22,246.54円	1株当たり純資産額 23,565.47円	1株当たり純資産額 24,345.78円
1株当たり中間純利益金額 1,426.32円	1株当たり中間純利益金額 1,066.53円	1株当たり当期純利益金額 3,676.05円
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 1,390.68円	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 1,039.90円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 3,500.34円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	53,639	41,488	140,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	53,639	41,488	140,641
期中平均株式数(株)	37,607	38,900	38,258
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整金額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	964	996	1,920
(うち新株予約権)(株)	(964)	(996)	(1,920)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>				
<p>第4回無担保社債の発行 当社は、平成18年9月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり第4回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社ハウスフリーダム第4回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付)</p> <p>(2) 社債の総額：200,000,000円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還価額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 平成19年3月25日から平成21年9月25日までの期間で定時償還</p> <p>(6) 発行日：平成18年9月25日</p> <p>(7) 利率：0.98%</p> <p>(8) 資金使途：事業資金</p>	<p>株式会社ホルツハウスの株式取得 当社は、平成19年7月10日開催の取締役会において、株式会社ホルツハウスの株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で興和株式会社との間に株式譲渡契約を締結し、平成19年7月12日に株式譲渡手続きが完了いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 当社は、九州エリアにおける新築戸建分譲事業への本格参入を目的に、株式会社ホルツハウスの発行済株式の100%を取得し、連結子会社化いたします。 現在、当社は新たに進出した福岡市で、不動産仲介事業を中心に2店舗を展開しておりますが、事業収益化の第2次フェーズに移行するにあたり、当九州エリアにおいて建築施工体制の構築が不可欠でありました。当該子会社化によって事業の厚みが増し、グループ内での相乗効果を生み出すことが可能となると判断いたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手先会社の名称 興和株式会社</p> <p>(3) 取得した株式の数及び取得価額</p> <table data-bbox="627 1104 943 1153"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>24,800,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>317,574,556円</td> </tr> </table>	取得株式数	24,800,000株	取得価額	317,574,556円	
取得株式数	24,800,000株					
取得価額	317,574,556円					

5. その他

(1) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
不動産仲介事業	-	-	-	-
新築戸建分譲事業	-	-	-	-
建設請負事業	141,377	79.3	26,489	27.8
損害保険代理事業	-	-	-	-
合計	141,377	79.3	26,489	27.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の事業区分の建設請負事業以外につきましては、受注実績はありません。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業別・地域別に示すと、次のとおりであります。

事業区分		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			
		件数	前年同期比(件数)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産仲介事業	近畿	248	5	261,187	103.9
	東海	-	2	-	-
	九州	23	17	22,421	493.0
不動産仲介事業		271	10	283,609	110.7
新築戸建分譲事業	近畿	83	10	2,623,404	117.7
	九州	2	2	57,573	-
新築戸建分譲事業		85	12	2,680,978	120.3
建設請負事業	近畿	12	5	142,957	138.0
		12	5	142,957	138.0
損害保険代理事業		-	-	14,001	89.5
合計		368	27	3,121,546	119.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 件数欄については契約件数を表示し、土地のみの販売も1件数として記載しております。

3. 地域別の分類は、物件の属する地域によって分類しております。

4. 中古物件及び土地のみの販売は、新築戸建分譲事業に分類しております。

5. 不動産仲介事業の契約件数の表示は、従来、同一物件において、売仲介及び買仲介が存在する場合は2契約として計上しておりましたが、当中間会計期間より当該契約については1契約として計上しております。なお、前年同期比については変更後の基準により記載しております。